【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【中間会計期間】 第26期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 ドイツポスト・アーゲー
(Deutsche Post AG)

【代表者の役職氏名】 マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
(IR担当)
(Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国、53113 ボン、
シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20
(Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 後 藤 一 光

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 稲 田 祥 子

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【縦覧に供する場所】 なし

(注)

1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

ドイツポスト

「当社」、「ドイツポスト」又は「ドイツポスト・アーゲー」 : 子会社及び関連会社を含まない株式会社としてのドイツポスト・アーゲー。ドイツポスト・アーゲーの前身であるドイツ・ブンデスポスト・ポストディーンスト(Deutsche Bundespost Postdienst)を指すこともある。

「当グループ」、「グループ」又は「ドイツポストDHLグループ」 : ドイツポスト・アーゲー並びにその連結子会社及び関連会社。

「ダイアログ・マーケティング」 : 個別具体的な形態により、ターゲットとする顧客グループに選択的にアプローチし、対話する直接的な通信方法を利用した市場指向型の事業活動。

「ドイツ連邦ネットワーク庁」(Bundesnetzagentur) : 電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツの国家規制当局。

「郵便法」(Postgesetz) : 1998年1月1日に発効したドイツ郵便法の目的は、規制を通して郵便業界における競争を促進し、ドイツ全体における適切かつ十分な郵便サービスの提供を確保することである。これには、ライセンス、価格統制及びユニバーサル・サービスに関する規制が含まれている。新しい郵便法の立法手続が2020年中に開始される見込みである。

「パックステーション」 : 小包及び小型郵便物を1日中投函及び受取り可能な小包用機器。

「料金の上限設定手続」 : ドイツ連邦ネットワーク庁が一定の郵便商品の価格を承認する手続。同庁は、これが決定する一定種類のサービスにおける平均料金変更幅を規定する前に定められた標準料金に基づき、郵便商品の料金を承認する。

ドイツポストDHL

「B2C」 : 製品、サービス及び情報の企業及び消費者間のやり取り。

「ブロック・スペース契約」 : フレート・フォワードアー又は荷送人は、航空会社とブロック・スペース契約を締結する。当該契約により、手数料を支払うことで、定期的な航空便による確定した輸送容量を確保することができる。

「契約ロジスティックス」 : 契約ロジスティックス・サービス・プロバイダーによるバリュー・チェーンに沿った複雑なロジスティックス及びロジスティックス関連サービス。そのサービスは特定の産業及び顧客ごとにカスタマイズされ、一般的に複数年契約に基づき提供される。

「顧客ソリューションズ・アンド・イノベーション」(CSI) : ドイツポストDHLの事業部門を超えた商業及びイノベーションを担う業務部。

「ゲートウェイ」 : 輸入向けの製品及び輸出後販売される製品の集荷拠点、通関拠点。

「ハブ」 : 複数の国家間での積み替え及び貨物の流通をまとめるための集荷センター。

「主要ロジスティクス・パートナー」(LLP)	: 顧客のための物流プロセスの全て又は主要部分を組織するロジスティクス・サービス・プロバイダー。
------------------------	--

「メディカル・エクスプレス」	: 医療機関、病院、研究所又は研究機関等への血液や組織サンプル等緊急又は温度に敏感な医療貨物の輸送。通常は、新薬の臨床試験に関連している。
----------------	---

「マルチモーダル輸送」	: 例えば、航空、海上、車両及び電車等、2つ以上の輸送方法の使用。
-------------	-----------------------------------

「サプライ・チェーン」	: 原材料の調達から製品の消費者への提供まで、一連の繋がったリソース及びプロセス。
-------------	---

「時間指定」	: 配達日又は配達時間が指定又は保証された緊急の宅配サービス。
--------	---------------------------------

「輸送資産保全協会」(TAPA)	: 国際的なサプライ・チェーンにおける紛失を低減することを共通の目標とした製造業者、流通業者、貨物運搬業者、法執行機関及びその他利害関係者をまとめるフォーラム。
------------------	--

「20フィートコンテナ単位」(TEU)	: 長さ20フィート、幅8フィート(6×2.4m)の標準コンテナ単位。
---------------------	-------------------------------------

2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。

3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 126.43円(2020年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により換算されている。

4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 発行者及び当グループの事業年度は暦年である。

6 本書は将来に関する記述を含んでいる。将来に関する記述は、歴史的事実とは異なり、また、想定及び予測に関する記述を含んでいる。かかる記述は、本書提出日現在における計画、見積もり及び見解、並びに本書が完成した時点において当社が利用可能であった情報に基づいており、それらに含まれる将来の成果及び業績を保証するものではない。むしろ、それらは多くの要因に左右され、様々なリスク及び不確実性(とりわけ当社の直近の有価証券報告書「第一部-第3-2 事業等のリスク」に記載のもの)にさらされており、不正確であるかもしれない前提に基づいている。実際の成果及び業績は、本書中の将来に関する記述とは異なる可能性がある。当社は、本書中の将来に関する記述の更新について、法的に要請される以上の義務を負うものではない。当社が一又は複数の将来に関する記述を更新したとしても、当該記述又はその他の将来に関する記述が定期的に更新される保証はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2020年度上半期において、ドイツにおける会社制度、当社の定款に規定する組織構造、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近2連結会計年度及び最近3中間連結会計期間に係る主要な連結財務データを表示している（非継続事業を除く。）。

	2018年度	2019年度	2018年度上半期	2019年度上半期	2020年度上半期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売上高	61,550	63,341	29,775	30,833	31,446
	77,818（億円）	80,082（億円）	37,645（億円）	38,982（億円）	39,757（億円）
利息支払前税引前利益(EBIT)	3,162	4,128	1,652	1,928	1,504
	3,998（億円）	5,219（億円）	2,089（億円）	2,438（億円）	1,902（億円）
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	5.1%	6.5%	5.5%	6.3%	4.8%
資産に関する費用を計上後のEBIT(EAC)	716	1,509	452	637	163
	905（億円）	1,908（億円）	571（億円）	805（億円）	206（億円）
連結当期純利益 ⁽²⁾	2,075	2,623	1,116	1,204	826
	2,623（億円）	3,316（億円）	1,411（億円）	1,522（億円）	1,044（億円）
フリー・キャッシュ・フロー	1,059	867	-391	-803	196
	1,339（億円）	1,096（億円）	-494（億円）	-1,015（億円）	248（億円）
純負債 ⁽³⁾	12,303	13,367	12,303	13,367	13,512
	15,555（億円）	16,900（億円）	15,555（億円）	16,900（億円）	17,083（億円）
一株当たり利益 ⁽⁴⁾	1.69ユーロ	2.13ユーロ	0.91ユーロ	0.98ユーロ	0.67ユーロ
	214（円）	269（円）	115（円）	124（円）	85（円）
従業員数 ⁽⁵⁾	547,459人	546,924人	547,459人	540,779人	540,184人

⁽¹⁾ EBIT/売上高

⁽²⁾ 非支配株主持分控除後

⁽³⁾ 過年度は12月31日の数値

⁽⁴⁾ 基本的一株当たり利益

⁽⁵⁾ 報告期間の上半期末における総従業員数(研修生を含む。)

2【事業の内容】

2020年度上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。また、2020年度上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2020年度上半期において、重要な買収、株式の譲渡、合併、解散等はなかった。

4【従業員の状況】

2020年度上半期において、当グループの平均従業員数（常勤ベース）は、僅かに上昇し、前年度平均から0.4パーセント減の495,625名であった。

当グループのそれぞれの事業セグメントにおける従業員数及び当社の従業員数については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記15（セグメント情報）を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況 - 2 事業の内容」及び下記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

2【事業等のリスク】

COVID-19は当社に様々な影響を与えている。一部の事業セグメントはマイナスの影響を受けているが、その他の事業セグメントにおいてはプラスの影響もある。COVID-19の影響にもかかわらず、これまでのところ、当社の顧客の支払行動は全体としてそれほど悪化していない。しかし、将来のパンデミックに起因する支払不履行を無視することはできない。全体としてCOVID-19は中程度の重要性を有するリスクをはらんでいる。パンデミックが各事業セグメントの発展に及ぼす影響は、下記「3-(2) 各事業部」において説明する。ここでは、中程度の重要性を有するリスクをはらむ外貨換算の全体的な影響を評価する。

ドイツのパーセル及びエクスプレス組合は、ドイツ連邦ネットワーク庁が2015年12月4日付で（「料金の上限設定手続」として知られる手続の下）2016年から2018年までの期間に関して行った料金設定の承認に対し、訴訟を提起した。当該組合は、連邦ネットワーク庁が2019年12月12日付で2019年から2021年までの期間に関して行った料金設定の承認に対し、追加の訴訟を提起した。

2020年5月27日、ドイツ連邦行政裁判所は、2016年から2018年までの期間に関する料金設定の承認に対して提起された訴訟について決定を下した。裁判所が違法であると判断した唯一の承認は、国内普通郵便の料金を0.70ユーロに値上げすることに関連するものであった。当該判決は、原告に対してのみ直接適用される。連邦行政裁判所は、訴額を標準的な4桁のユーロ額と評価した。

決定理由において、裁判所は、2015年郵便料金規制法の改正規定に基づく利幅の計算方法が、委任立法の発令権限に関する郵便法の規定を遵守していないことから、問題となっている料金設定の承認は違法であると述べている。

既存の料金設定の承認又は今後の料金の上限設定手続に関する裁判所の決定が、ドイツポストに及ぼすマイナスの影響を現時点で無視することはできず、また、現時点では当該影響は中程度のリスクと評価される。

その他には、当グループ全体の機会及びリスクに関する状況は、当社の最新の有価証券報告書「第1部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」において記載された状況と比較し、2020年度上半期において大きく変わっていない。当グループの早期警戒システム及び取締役会の予測に基づけば、今年度において、当グループの継続企業としての経営能力に単体で又は全体として影響を与えるような、当グループにとってのリスクは認識されなかった。同様に、予測可能な将来において明らかな当該リスクは認識されていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

（1）【経済状況の報告】

経済パラメータ

2020年上半期は、COVID-19の世界的なパンデミックにより、世界経済が深刻な不況に陥り、先進国も新興国も同様に影響を受けた。

当初、アジア経済は、貿易の流れの停滞等により特に大きな打撃を受けた。しかしながら、パンデミックが遅れて発生し、その経済が現在になってようやく回復し始めた日本とは対照的に、中国経済は今年半ばに顕著な回復をみせた。

米国では、経済活動が3月上旬から4月下旬にかけてだけで、16パーセントも落ち込んだ。5月には、非常に一時的な好転があった。米連邦準備制度理事会(FRB)はすでに政策金利を3月に0~0.25パーセントに引き下げている。

ユーロ地域においても、第2四半期の初めに、設備投資や個人消費が大幅に減少するなど、経済活動が急速に冷え込み始めた。需要を刺激し、企業がキャッシュ・フローを維持するのを支援するために、さまざまな政府支援策が開始された。6月には、僅かに回復の兆しを見せた。欧州中央銀行はユーロ地域における政策金利を0.00パーセントに据え置いた。

ドイツ経済は、世界的な景気後退と弱体化した世界貿易に加え、パンデミックの拡大を抑えるために発動された措置により、大きな影響を受けた。特に製造業と一部サービス業では需要が落ち込んだ。経済は5月と6月に顕著な改善を見せ、最近になってIFOドイツ景況感指数は2019年末の水準に戻った。

重大な事象

2020年上半期の業績は、パンデミックの影響を強く受けた。第1四半期末は、欧州や北米における封じ込め措置や輸送量の急激な減少により、影を落とされた。第2四半期に進むにつれて、eコマースの急増により大幅にその出荷が増加するケースもあり、輸送量は緩やかに回復した。パンデミックが当グループの業務部に与えた影響は以下のとおりである。しかしながら、確実にかかる影響を定量化できない限り、影響の定量化は差し控えている。

2月末、取締役会は、ストリートスクーターを既存車両の運用に再び注力させ、電気自動車の生産を中止することを決定した。2020年上半期の関連費用は324百万ユーロであった。

5月には、当グループは、満期の異なる3種類の社債を発行し、その元本総額は2,250百万ユーロであった。

経営成績

ポートフォリオに大きな変更はない。

当グループのポートフォリオに、報告期間中に大きな変化はない。

経営成績に関する主要な指標

	単位	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
売上高	百万ユーロ	30,833	31,446	15,480	15,959
利息支払前税引前利益(EBIT)	百万ユーロ	1,928	1,504	769	912
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	%	6.3	4.8	5.0	5.7
資産に関する費用を計上後のEBIT(EAC)	百万ユーロ	637	163	116	243
連結当期純利益 ⁽²⁾	百万ユーロ	1,204	826	458	525
一株当たりの利益 ⁽³⁾	ユーロ	0.98	0.67	0.38	0.43

(1) EBIT / 売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 基本的一株当たり利益

連結売上高の増加

2020年上半期の連結売上高は、為替による影響で194百万ユーロ減少したにもかかわらず、2.0パーセント上昇し、31,446百万ユーロとなった。海外事業による売上高の割合は、69.8パーセントと前年度比で横ばいになった。第2四半期には、売上高はより急激な増加を見せ、為替差損により178百万ユーロ減少したものの、3.1パーセント増加し、15,959百万ユーロとなった。前年には、中国でのサプライ・チェーン事業の売却による収入は、その他の営業収益を439百万ユーロも大幅に増加させた。その他の営業収益は、報告期間中に著しく落ち込み、378百万ユーロ減少し、971百万ユーロとなった。

一時的効果による減価償却費、償却費及び減損損失の増加

主として輸送費の高騰（特にエクスプレス事業部におけるもの）により、材料費は314百万ユーロ増加し、15,912百万ユーロとなった。対照的に、ジェット燃料価格の低下はこの数値を減少させた。人件費は、10,952百万ユーロとなり、前年度の数値を

128百万ユーロ上回った。減価償却費、償却費及び減損損失は合計1,963百万ユーロとなり、前年度から162百万ユーロ増加した。かかる増加は、非流動資産への投資が増加したことによるものである。その他の一時的な影響としては、ストリートスクーターの再編に伴う合計78百万ユーロの減価償却費及び減損損失、サプライ・チェーン事業部を中心としたロックダウン措置に伴う約100百万ユーロの一時的な減損損失、及びeコマース・ソリューション事業部への持分投資の全額償却等がある。その他の営業費用は、2,191百万ユーロであり、前年度の水準から殆ど変化していない。

連結EBITは22.0パーセント減少

2020年上半期の連結EBITは、前年度比22.0パーセント減少し、1,504百万ユーロとなった。2019年第1四半期の数字には、中国におけるサプライ・チェーン事業売却による426百万ユーロの純収益が含まれている。第2四半期のEBITは、報告期間中の第1四半期の592百万ユーロと合算すると、前年度比18.6パーセント増の912百万ユーロであった。金融費用純額は306百万ユーロであり、前年度（301百万ユーロ）と同程度であった。税引前利益は429百万ユーロ減少し、1,198百万ユーロになった。税率の上昇にもかかわらず、法人所得税は70百万ユーロ減少し、288百万ユーロとなった。

前年度の数値を大きく下回る連結純利益

2020年度上半期の連結純利益は、910百万ユーロであり、前年度の数値（1,269百万ユーロ）から大きく減少した。このうち、826百万ユーロがドイツポスト・アーゲー株主に帰属し、84百万ユーロが非支配株主持分に帰属するものである。基本的一株当たり利益は、0.98ユーロから0.67ユーロに減少し、希薄化後の一株当たり利益は、0.96ユーロから0.66ユーロとなった。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）の減少

2020年度上半期、資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）は、主にEBITの減少により、637百万ユーロから163百万ユーロに減少した。帰属資産に関する費用は、とりわけエクスプレス事業部の有形固定資産への投資のために、前年度の同期間よりもごく僅かに増加した。

資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）

(単位：百万ユーロ)

	2019年度上半期	2020年度上半期	増減（％）
EBIT	1,928	1,504	-22.0
- 資産に関する費用を計上	-1,291	-1,341	-3.9
= EAC	637	163	-74.4

財務状態

主要なキャッシュ・フロー指標

(単位：百万ユーロ)

	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
6月30日時点での現金及び現金同等物	2,220	4,569	2,220	4,569
現金及び現金同等物の変動	-851	1,766	-721	2,012
営業活動による現金純額	1,517	2,396	1,265	1,646
投資活動に使用された現金純額	-295	-1,655	-385	-1,114
財務活動に使用された / 財務活動による現金純額	-2,073	1,025	-1,601	1,480

余剰現金及び準現金投資の増加

直近の有価証券報告書に示した当社の財務管理の原則及び目標は、引続き有効であり、当社の財務方針の一部として追求され続けている。

負債を上回る割合で、償却前修正利益が増加したため、「負債に対する償却前修正利益」指標数値は、2019年12月31日時点の数値と比較して、2020年上半期においては、上昇した。償却前修正利益は、主に運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュフローの増加に起因して、上昇した。報告されている金融負債は、主として5月に三つの社債を発行したこと及びリース負債の上昇を理由として、増加した。年金債務の減少にもかかわらず、年金の調整額は、年金資産の減少に起因して増加した。社債による収益と、プラスのフリー・キャッシュ・フローが、2020年上半期において、より多くの余剰現金及び準現金投資を生み出した。

負債に対する償却前修正利益

(単位：百万ユーロ)

	2019年1月1日から 2019年12月31日	2019年7月1日から 2020年6月30日
運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	6,045	6,641
+ 受取利息	82	82
- 支払利息	608	595
+ 年金の調整	190	143
= 償却前修正利益	5,709	6,271
金融負債計上額 ⁽¹⁾	16,974	19,516
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 ⁽¹⁾	23	61
+ 年金の調整 ⁽¹⁾	4,872	5,246
- 余剰現金及び準現金投資 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,916	4,359
= 負債	19,907	20,342
負債に対する償却前修正利益(%)	28.7	30.8

(1) それぞれ2019年12月31日及び2020年6月30日の各時点

(2) 現金及び現金同等物並びに任意繰上償還可能な投資資金から、営業に必要な現金を差し引いたものが報告されている。

当グループの信用状態は、フィッチ・レーティングス及びムーディーズ・インベスターズ・サービスによって格付けされており、直近の有価証券報告書に記載され、予想された格付けから変わりはない。当グループの流動性が安定していることから、総額20億ユーロの5年間のシンジケート信用枠が報告期間中に使用されることはなかった。2020年6月30日において、当グループの現金及び現金同等物は、46億ユーロであった。

取得資産のための資本的支出の減少

2020年上半期で、取得された有形固定資産及び無形固定資産(のれんを除く)への投資は、935百万ユーロとなった(前年度:1,718百万ユーロ)。前年度の数値には、より多くの大陸間エクスプレス航空機の更新料の前払金が含まれている。これに関連して、三機の航空機が稼働しており、報告期間においてはその使用权が認識可能となっていた。資産別、事業部別及び地域別の資本的支出の分析については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記11及び15を参照されたい。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加

営業活動による現金純額は、前年度に比べて879百万ユーロ増加し、2020年度上半期は2,396百万ユーロとなった。すべての現金を伴わない収入及び費用はEBITに基づき調整された。前年度は、中国のサプライ・チェーン事業の売却による収益は、投資活動による/投資活動に使用された現金純額に表れていた。引当金は、-122百万ユーロから87百万ユーロに変化した。前年度の数値には、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部における早期退職制度のための引当金を、現金を伴わない組替により負債として計上したものが含まれる。運転資本の増減は、前年度を遥かに下回る915百万ユーロの現金純額の支出をもたらした（前年度-1,198百万ユーロ）。

投資活動に使用された現金純額は295百万ユーロから1,655百万ユーロに大幅に増加した。前年度は、中国のサプライ・チェーン事業の売却が653百万ユーロの手取純額を生み出した一方で、大陸間エクスプレス航空機の更新の開始は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に用いられる現金の額を著しく増大させた。特に、報告期間におけるマネー・マーケット・ファンドの購入は、現在の金融資産から、682百万ユーロの現金支出につながった。前年度は、主にマネー・マーケット・ファンドの売却が、780百万ユーロの現金収入につながった。

主に営業活動による現金純額の劇的な増加に起因して、フリー・キャッシュ・フローは-803百万ユーロから196百万ユーロに大幅に上昇した。

フリー・キャッシュ・フローの算定

財務活動による現金純額は、前年度においては2,073百万ユーロの現金純額の支出があったのに対し、報告期間においては1,025百万ユーロとなった。2020年度上半期において、当グループは、総額22億ユーロに相当する、三つの社債を発行し、2019年会計年度の配当金はまだ支払っていない。定時株主総会は2020年8月27日に開催された。現金及び現金同等物は2019年12月31日時点の2,862百万ユーロから4,569百万ユーロに増加した。

フリー・キャッシュ・フローの算定

	(単位：百万ユーロ)			
	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
営業活動による現金純額	1,517	2,396	1,265	1,646
有形固定資産及び無形固定資産の売却	89	42	41	16
有形固定資産及び無形固定資産の購入	-1,863	-1,056	-1,229	-459
有形固定資産及び無形固定資産の変動による現金支出	-1,774	-1,014	-1,188	-443
子会社及びその他業務部の売却	657	4	0	4
子会社及びその他業務部の譲受	-8	0	-8	0
持分法を使用して計上された投資及びその他投資の購入	-9	-13	0	-8
買収/事業売却によるキャッシュ・フロー	640	-9	-8	-4
リース受取債権による収益	13	12	6	6
リース負債の返済	-947	-950	-475	-468
リース負債の利息	-204	-202	-103	-100
リースによる現金支出	-1,138	-1,140	-572	-562
受取利息	37	37	21	19
支払利息	-85	-74	-65	-51

支払利息純額	-48	-37	-44	-32
フリー・キャッシュ・フロー	-803	196	-547	605

純資産

純資産に関する主な指標

	単位	2019年12月31日	2020年6月30日
自己資本比率	%	27.6	26.9
純負債	百万ユーロ	13,367	13,512
純利息カバー ⁽¹⁾		7.7	6.3
純ギアリング	%	48.2	48.0

⁽¹⁾ 上半期

連結総資産の増加

当グループの総資産は、2020年6月30日の時点で54,400百万ユーロであり、2019年12月31日の時点の総資産（52,169百万ユーロ）を2,231百万ユーロ上回った。

非流動資産は、37,117百万ユーロから36,724百万ユーロに減少した。無形固定資産は、主に為替レートの変動により163百万ユーロ減少し、11,824百万ユーロとなった。その他の非流動資産は、主に年金資産を減少する数理計算上の損失により、141百万ユーロ減少し、254百万ユーロとなった。流動資産は、主に現金及び現金同等物が1,707百万ユーロ増加し4,569百万ユーロになったため、2,624百万ユーロ増加し、17,676百万ユーロとなった。マネー・マーケット・ファンドへの投資により短期金融資産も大幅に増加し、394百万ユーロから1,087百万ユーロになった。その他の流動資産は486百万ユーロ増加し、3,084百万ユーロとなった。この額には、報告日現在の繰延費用188百万ユーロが含まれており、これは連邦郵便通信庁に対する公務員年金のための年次負担前払金として認識されている。対照的に、売掛金は269百万ユーロ減少し、8,292百万ユーロとなった。

ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分は、14,286百万ユーロとなり、2019年12月31日時点のもの（14,117百万ユーロ）を上回った。連結当期純利益がかかる数値を増加させた一方、年金債務による数理計算上の損失及び為替による影響は当該数値を減少させた。年金及び類似の債務のための引当金は228百万ユーロ増加し、5,330百万ユーロとなった。金融負債は、主に5月に発行された社債により、16,974百万ユーロから19,516百万ユーロに増加した。一方で、買掛金は、報告日の時点において、7,225百万ユーロから6,209百万ユーロに大幅に減少した。

合計13,512百万ユーロの純負債

当グループの純負債は、2020年6月30日現在、2019年12月31日時点の13,367百万ユーロから13,512百万ユーロに増加した。自己資本比率は、26.9パーセントであり、2019年12月31日の時点の数値（27.6パーセント）よりも減少した。純利息カバーは7.7から6.3に減少した。純ギアリングは、2020年6月30日現在48.0パーセントであった。

純負債

単位：百万ユーロ	2019年12月31日	2020年6月30日
長期金融負債	13,708	15,901
+ 短期金融負債	2,916	3,267
= 金融負債⁽¹⁾	16,624	19,168
- 現金及び現金同等物	2,862	4,569
- 短期金融資産	394	1,087

- 長期金融デリバティブの正の公正価値 ⁽²⁾	1	0
= 金融資産	3,257	5,656
純負債	13,367	13,512

(1) 業務上の金融負債を控除

(2) 貸借対照表においては長期金融資産として認識

(2) 【各事業部の業績】

(ア) ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	7,439	7,837	5.4	3,625	3,878	7.0
うちポスト・ジャーマニー	3,989	3,925	-1.6	1,912	1,800	-5.9
パーセル・ジャーマニー	2,300	2,738	19.0	1,155	1,480	28.1
国際	1,080	1,111	2.9	526	571	8.6
その他/連結	70	63	-10.0	32	27	-15.6
利息支払前税引前利益 (EBIT)	404	598	48.0	177	264	49.2
売上高当期純利益率 (%) ⁽²⁾	5.4	7.6	-	4.9	6.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	685	100超	273	456	67.0

(1) 新しい商品構成及び組替えに伴う調整後の数値

(2) EBIT / 売上高

売上高は前年度を上回る

2020年度上半期におけるポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の売上高は、前年度から5.4パーセント増加の7,837百万ユーロとなった。この増加は、前年度の同時期と比較して営業日数が0.6日多かったことに加え、特にパーセル・ジャーマニー業務部の成長による。第2四半期の事業部の売上高は、前年度の同時期と比較して7.0パーセントの増加となった。

当事業部の報告構成は、直近の有価証券報告書での報告構成から変更され、ドイツの国境を越えた書類や物品の輸送による売上高が「国際」として表示されるようになった。

業績は業務部ごとに異なる

郵便通信事業においては、配送量は3月中旬までは想定範囲内で推移していたが、その後はパンデミックの影響で減少が加速した。メール・コミュニケーション業務部の売上高は、前年の郵便料金の値上げや、非販促型バルクメールの売上高をダイアログ・マーケティング業務部からメール・コミュニケーション業務部に移管したことで、2020年上半期は改善した。

一方、ダイアログ・マーケティング業務部は、通常のDM・宛名なしDMともに大幅な減少となった。これは、3月中旬以降に発生したパンデミック関連の売上高減少と広告予算の削減によるものである。

パーセル・ジャーマニー業務部においては、予想通り、3月末までの配送量は緩やかな伸びとなった。3月末以降は、ドイツ政府が3月中旬に実施したパンデミック関連の規制を受け、小売販売を中心に、前年度同期比で配送量が大幅に増加した。小売業が徐々に営業を再開した後も、配送量は6月末まで増加を続けた。価格の上昇に支えられ、配送量の増加により、2020年度上半期の売上高は19.0パーセント増となった。

輸入は、パンデミック関連の規制によりヨーロッパの輸入も大幅に減少したものの、報告期間中に中国からの輸入量が減少したことで大きな影響を受けた。その他のヨーロッパ諸国や世界への物品や書類の輸出については、傾向にばらつきが見られた。書類の輸出の減少が加速した一方で、商品を含む出荷数は、特にヨーロッパのターゲット市場においてドイツと同等の水準まで増加した。

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業：売上高

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 第2四半期	増減 (%)

ポスト・ジャーマニー	3,989	3,925	-1.6	1,912	1,800	-5.9
うちメール・コミュニケーション業務部	2,543	2,721	7.0	1,205	1,258	4.4
ダイアログ・マーケティング業務部	1,052	853	-18.9	507	370	-27.0
その他 / 連結 (ポスト・ジャーマニー)	394	351	-10.9	200	172	-14.0
パーセル・ジャーマニー	2,300	2,738	19.0	1,155	1,480	28.1

(1) 新しい商品構成及び組替えに伴う調整後の数値

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業：配送量

単位：百万通	2019年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	7,842	6,923	-11.7	3,717	3,077	-17.2
うちメール・コミュニケーション業務部	3,190	3,177	-0.4	1,455	1,411	-3.0
ダイアログ・マーケティング業務部	4,014	3,242	-19.2	1,934	1,408	-27.2
パーセル・ジャーマニー	667	749	12.3	332	403	21.4

(1) 新しい商品構成及び組替えに伴う調整後の数値

2020年度上半期に利息支払前税引前利益 (EBIT) が改善

当該事業部のEBITは、2020年度上半期において、48.0パーセント急増し、598百万ユーロに達した。EBIT増加の主な原因は、パーセル・ジャーマニー業務部における売上高の増加、2019年7月1日より有効になった郵便料金の値上げ及び厳格なコスト管理によるものである。対照的に、ダイアログ・マーケティング業務部等の他の業務部では売上高が減少した。当該事業部のEBITは、2020年度第2四半期に49.2パーセント増加し、264百万ユーロとなった。

(イ) エクスプレス事業部

エクスプレス事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,211	8,667	5.6	4,240	4,517	6.5
うちヨーロッパ	3,696	3,674	-0.6	1,887	1,799	-4.7
アメリカ大陸	1,703	1,814	6.5	885	905	2.3
アジア・太平洋	2,913	3,270	12.3	1,533	1,808	17.9
中東及びアフリカ	603	587	-2.7	309	273	-11.7
連結 / その他	-704	-678	3.7	-374	-268	28.3
利息支払前税引前利益 (EBIT)	974	958	-1.6	521	565	8.4
売上高当期純利益率 (%) ⁽¹⁾	11.9	11.1	-	12.3	12.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	1,735	21.9	766	1,052	37.3

(1) EBIT / 売上高

エクスプレス事業：商品別売上高

単位：百万ユーロ / 日 ⁽¹⁾	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
-----------------------------	---------------	---------------	-----------	-----------------	-----------------	-----------

期日指定国際	50.2	52.1	3.8	52.5	54.2	3.2
期日指定国内	4.7	5.0	6.4	4.8	5.1	6.3

(1) 比較可能性を確保するため、商品売上高は、単一の為替レートにおいて換算された。また、これらの売上高は、営業日数の加重計算の基準にもなる。

エクスプレス事業：商品別配送量

単位：千通／日	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際	988	990	0.2	1,027	1,025	-0.2
期日指定国内	516	578	12.0	532	623	17.1

国際配送売上高の拡大

2020年度上半期、エクスプレス事業部の売上高は、5.6パーセント増加して8,667百万ユーロとなった。この数値は62百万ユーロの為替差損を含んでいる。この為替差損を除くと、売上高の増加率は6.3パーセントであった。また、売上高の数値は、前年度同時期と比べ、燃料サーチャージが全ての地域で下落したことを反映している。為替差損及び燃料サーチャージの下落による影響を除くと、上半期の売上高は7.1パーセント増加した。

第2四半期が開始した当初は、国際配送事業は、ヨーロッパ及び北米において、パンデミック中のロックダウン措置の影響から、配送量は大幅に減少した。第2四半期が進むにつれて、配送量は徐々に回復した。

2020年度上半期における1日当たりの売上高及び配送量は、期日指定国際商品及び期日指定国内商品のいずれにおいても増加した。

ヨーロッパ地域における売上高の減少

ヨーロッパ地域の売上高は、2020年度上半期に0.6パーセント減少して3,674百万ユーロとなった。この数値には、21百万ユーロの為替差損が含まれている。為替差損の影響を除くと、売上高は、前年度から実質的には変わっていない。期日指定国際商品の1日当たりの売上高は2.7パーセント減少し、1日当たりの配送量は0.9パーセント減少した。2020年度第2四半期においては、1日当たりの国際配送売上高が7.4パーセント減少し、配送量は3.2パーセント減少した。

アメリカ大陸地域における期日指定国際商品の配送量の増加

アメリカ大陸地域における2020年度上半期の売上高は、6.5パーセント増加して1,814百万ユーロとなった。41百万ユーロの為替差損を除くと、売上高は8.9パーセント増加した。期日指定国際商品に関しては、1日当たりの配送量が前年度に比べて2.6パーセント増加した。1日当たりの売上高は0.5パーセント増加した。2020年度第2四半期においては、配送量は2.7パーセント減少し、1日当たりの国際配送売上高は4.5パーセント減少した。

アジア・太平洋地域における事業は力強い成長を記録

アジア・太平洋地域における売上高は、2020年度上半期に12.3パーセント増加し、3,270百万ユーロとなった。この数値に含まれた8百万ユーロの為替差損による影響を除くと、売上高は12.5パーセントの増加となった。期日指定国際商品の1日当たりの売上高は13.5パーセント増加し、1日当たりの配送量は4.3パーセント増加した。2020年度第2四半期においては、1日当たりの売上高は19.9パーセント、1日当たりの配送量は8.9パーセント増加した。

MEA地域における売上高の減少

MEA地域（中東及びアフリカ）の2020年度上半期の売上高については、為替による影響はなく、2.7パーセント減少し、587百万ユーロとなった。期日指定国際商品に関しては、1日当たりの売上高は5.4パーセント減少し、1日当たりの配送量は18.2パーセント減少した。

ント減少した。2020年度第2四半期において、1日当たりの国際配送売上高は14.1パーセント、1日当たりの配送量は19.6パーセントの減少となった。

第2四半期におけるEBITは前年度を上回る

2020年度上半期において、エクスプレス事業部のEBITは、1.6パーセント減少し、958百万ユーロであった。第2四半期のEBITは8.4パーセント改善し、565百万ユーロとなった。

(ウ) グローバル・フォワーディング/フレート事業部

グローバル・フォワーディング/フレート事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	7,558	7,772	2.8	3,796	4,164	9.7
うちグローバル・フォワーディング	5,311	5,715	7.6	2,673	3,190	19.3
フレート	2,315	2,114	-8.7	1,158	1,003	-13.4
連結/その他	-68	-57	16.2	-35	-29	17.1
利息支払前税引前利益 (EBIT)	224	263	17.4	124	190	53.2
売上高当期純利益率 (%) (1)	3.0	3.4	-	3.3	4.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	-41	-100.0未満	188	51	-72.9

(1) EBIT / 売上高

パンデミックにかかわらず売上高は好調

グローバル・フォワーディング/フレート事業部の売上高は、2020年度上半期において2.8パーセント増加し、7,772百万ユーロとなった。75百万ユーロの為替差損による影響を除けば、売上高の増加は前年度比で3.8パーセントであった。2020年度第2四半期の売上高は、2019年度第2四半期と比較して9.7パーセント増加した。グローバル・フォワーディング業務部においては、報告期間の売上高が7.6パーセント増加し、5,715百万ユーロとなった。65百万ユーロの為替差損による影響を除くと、売上高の増加は8.8パーセントであった。グローバル・フォワーディング業務部の総利益もまた、前年度同時期(1,239百万ユーロ)を上回り、1,269百万ユーロとなった。

グローバル・フォワーディング事業：売上高

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送	2,362	2,975	26.0	1,160	1,820	56.9
海上貨物輸送	1,816	1,676	-7.7	929	844	-9.1
その他	1,133	1,064	-6.1	584	526	-9.9
合計	5,311	5,715	7.6	2,673	3,190	19.3

グローバル・フォワーディング事業：配送量

単位：1,000	単位	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送	トン	1,775	1,556	-12.3	888	764	-14.0
うち輸出	トン	997	881	-11.6	502	433	-13.7
海上貨物輸送	TEU(1)	1,565	1,363	-12.9	813	654	-19.6

(1) 20フィートコンテナ換算

航空貨物輸送における高い総利益

航空貨物輸送の配送量は、2020年度上半期において、パンデミックによる市場における配送量の世界的な減少を主たる要因として、12.3パーセントの減少を記録した。中国への取引ルート及び大西洋横断物品輸送は特に影響を受けた。しかしながら、報告期間における航空貨物輸送の売上高は、余剰積載量の著しい不足により、前年度と比べ26.0パーセント増加した。総利益は22.3パーセント増加した。2020年度第2四半期は、航空貨物輸送の売上高が著しく増加して56.9パーセント増となり、総利益は42.4パーセント増加した。余剰積載量を調達するためのセントラルシステムに加えて、国際的なインフラのさらなる改善が売上高の増加に寄与した。

海上貨物輸送の配送量は、2020年度上半期において、同様にパンデミックを要因として、12.9パーセント減少した。海上貨物輸送の売上高は7.7パーセント減少し、総利益は10.7パーセント減少した。2020年度第2四半期において、海上貨物輸送の売上高は9.1パーセント減少し、総利益は15.3パーセント減少した。「その他」として報告されている産業プロジェクト事業に関連する売上高の割合は、前年度を下回り、31.6パーセントであった（前年度：34.1パーセント）。産業プロジェクト事業の総利益は10.1パーセント減少した。

ヨーロッパの地上輸送事業の売上高の減少

フレート業務部の売上高は、11百万ユーロの為替差損を一因として、2020年度上半期において8.7パーセント減少し、2,114百万ユーロとなった。ヨーロッパにおけるパンデミックの状況を主たる要因として、配送量は僅かに0.9パーセントの減少であった。フレート業務部の総利益は、5.5パーセント減少して、552百万ユーロとなった。第2四半期においては、前年度比で、売上高は13.4パーセント、配送量は3.3パーセントの減少となった。

配送量の減少にもかかわらず収益は改善

当該事業部のEBITは、配送量が減少したにもかかわらず、2020年度上半期において、224百万ユーロから263百万ユーロに増加した。この増加は、主に、余剰積載量のセントラル調達システム及び航空貨物事業のための国際的なインフラのさらなる改善によるものである。第2四半期において、EBITは124百万ユーロから190百万ユーロに増加した。

(エ) サプライ・チェーン事業部

サプライ・チェーン事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期 (調整後 ⁽¹⁾)	2020年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	6,566	5,959	-9.2	3,274	2,730	-16.6
うちEMEA(ヨーロッパ、 中東及びアフリカ)	3,363	2,915	-13.3	1,649	1,272	-22.9
アメリカ大陸	2,212	2,186	-1.2	1,149	1,042	-9.3
アジア・太平洋	1,003	868	-13.5	482	420	-12.9
連結/その他	-12	-10	16.7	-6	-4	33.3
利息支払前税引前利益 (EBIT)	573	140	-75.6	87	35	-59.8
売上高当期純利益率(%) ⁽²⁾	8.7	2.3	-	2.7	1.3	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	157	89	-43.3	244	118	-51.6

(1) 「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記15に記載の組替えにより前年度の数値調整後。

(2) EBIT/売上高

依然としてパンデミックの影響を受ける売上高

当該事業部における2020年度上半期の売上高は、事業売却、一時的なパンデミックに関連する事業場の閉鎖及び62百万ユーロの為替差損により、9.2パーセント減少し、5,959百万ユーロとなった。第2四半期の売上高は16.6パーセント減少し、2,730百万ユーロとなった。

一部がeコマース取引によってもたらされたアメリカ大陸地域における小売部門の売上高の増加によっても、自動車部門のような他の部門における売上高の減少を補うことはできなかった。

サプライ・チェーン事業：2020年度上半期の部門・地域別売上高

総売上高：5,959百万ユーロ	%
うち小売	28
消費財	24
自動車	14
テクノロジー	13
ライフサイエンス・ヘルスケア	10
エンジニアリング&マニファクチャリング	6
その他	5
うちヨーロッパ/中東/アフリカ/連結	48
アメリカ大陸	37
アジア・太平洋	15

約437百万ユーロ規模の新たな契約の締結

2020年度上半期、当該事業部は年間売上高ベースで約437百万ユーロ規模の新たな契約を新規顧客及び既存顧客との間で締結した。小売部門、消費財部門及び自動車部門が新規契約の大部分に寄与している。年次契約更新率は一貫して高いレベルを維持している。

ロックダウンに起因する特別支出による収益の減少

当該事業部の2020年度上半期のEBITは140百万ユーロに減少した（前年度：573百万ユーロ）。前年度同時期の数値は、中国での事業の売却による収入（純額で426百万ユーロ）及び戦略的費用イニシアチブ（111百万ユーロ）の影響を受けたものである。2020年度上半期は、パンデミックの他の影響に加え、ロックダウン措置に起因する62百万ユーロの特別支出により影響を受けた。サプライ・チェーン事業部の2020年度第2四半期のEBITは、35百万ユーロ（前年度：87百万ユーロ）であった。

(オ) eコマース・ソリューション事業部

eコマース・ソリューション事業部の主要な数値

単位：百万ユーロ	2019年度 上半期	2020年度 上半期	増減 (%)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	1,994	2,158	8.2	995	1,162	16.8
うちアメリカ大陸	561	702	25.1	278	405	45.7
ヨーロッパ	1,155	1,208	4.6	576	638	10.8
アジア	279	251	-10.0	140	120	-14.3
その他/連結	-1	-3	-100未満	1	-1	-100未満
利息支払前税引前利益 (EBIT)	-46	7	100超	-18	1	100超

売上高当期純利益率(%) ⁽¹⁾	-2.3	0.3	-	-1.8	0.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	173	100超	27	88	100超

(1) EBIT / 売上高

2020年度上半期における売上高の増加

当該事業部の売上高は、2020年度上半期に2,158百万ユーロとなり、前年度の売上高から8.2パーセント増加した。パンデミックの影響は地域によって大きく異なり、特にスペインとインドにおける販売量の急激な減少及び追加費用の発生が報告されている。他の国におけるB2Cに係る販売量の全体的な増加によりそれらの損失を補填することができた。アメリカ大陸地域及びヨーロッパ地域で売上高が増加した一方、アジア地域では、顕著な売上高の減少がみられた。3百万ユーロの為替差益を除くと、売上高は前年度比で8.1パーセント増加した。2020年度第2四半期の当該事業部の売上高は16.8パーセント増加し、1,162百万ユーロとなった。

過年度の再編を原因とするEBITの改善

当該事業部のEBITは、2020年度上半期において、7百万ユーロに増加した（前年度：-46百万ユーロ）。2019年度上半期のEBITは、主として、とりわけポートフォリオの最適化、間接費の削減及び損失引当金のために発生した51百万ユーロの再編費用純額の影響を受けた。報告期間には、ロックダウン措置に起因する30百万ユーロの非経常減損損失も発生した。2020年度第2四半期のEBITは、1百万ユーロとなった（前年度：-18百万ユーロ）。

(3)【生産、受注及び販売の状況】

2020年度上半期の事業部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	2019年度上半期		2020年度上半期		事業部別の売上高の推移 (%)
	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー ⁽¹⁾	7,439	24.1	7,837	24.9	5.4
エクスプレス	8,211	26.6	8,667	27.6	5.6
グローバル・フォワーディング/フレート	7,558	24.5	7,772	24.7	2.8
サプライ・チェーン ⁽¹⁾	6,566	21.3	5,959	18.9	-9.2
eコマース・ソリューション	1,994	6.5	2,158	6.9	8.2
コーポレート・ファンクション	701	2.3	792	2.5	13.0
連結 ⁽¹⁾⁽²⁾	-1,636	-5.3	-1,739	-5.5	-6.3
グループ	30,833	100.0	31,446	100.0	2.0

(1) 過年度の数値は調整済み。

(2) 四捨五入を含む。

2020年度上半期の事業部別の利息支払前税引前利益 (EBIT)

(単位：百万ユーロ)

	2019年度上半期	2020年度上半期	推移(%)
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー ⁽¹⁾	404	598	48.0
エクスプレス	974	958	-1.6
グローバル・フォワーディング/フレート	224	263	17.4
サプライ・チェーン ⁽¹⁾	573	140	-75.6
eコマース・ソリューション	-46	7	115.2
コーポレート・ファンクション	-198	-461 ⁽³⁾	132.8
連結 ⁽¹⁾⁽²⁾	-3	-1	-66.7
グループ	1,928	1,504	-22.0

(1) 前報告期間の数値は調整済み。

(2) 四捨五入を含む。

(3) 内、ストリートスクーター分が-324百万ユーロ(前年度：-41百万ユーロ)

4【経営上の重要な契約等】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」並びに「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記2及び3を参照のこと。

5【研究開発活動】

ドイツポストDHLはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っておらず、これに関する報告すべき重大な費用も発生していない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」及び「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」を参照のこと。報告期間においてその他の重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,465,552,148	1,236,506,759 ⁽¹⁾	229,045,389 ⁽²⁾

(1) 発行済株式はすべて普通株式である。

(2) 2020年6月30日時点の授権・条件付資本に関しては、以下のとおりである。

資本金は1,236,506,759ユーロに上る。

2020年6月30日現在の授権資本・条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

	百万ユーロ	目的
2017年授権資本	160	現金 / 現物出資による株式資本の増加（2022年4月27日まで）
2014年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）	38	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2018年5月7日まで）
2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）	75	オプション / 転換権の発行（2022年4月27日まで）
2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2021年4月23日まで）
2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 2	33	オプション / 転換権の発行（2021年4月23日まで）

2017年授権資本

2017年4月28日付の定時株主総会決議により、取締役会は、監査役会の同意を条件に、2022年4月27日までの期間、現金払込及び / 又は現物出資によって160百万株を上限として記名式無額面の新株を発行し、それにより当社の株式資本を増加させる権限を付与された。当該権限は、その全部又は一部を行使することができる。原則として、株主は優先的引受権を有する。但し、取締役会は、監査役会の承認を条件に、権限の対象となる株式について、株主の優先的引受権を適用しないようにすることができる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2014年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

2014年5月27日付の定時株主総会決議により、取締役会は、記名式無額面の新株を最大で40百万株を発行することによって株式資本を条件付で最大40百万ユーロ増額する権限を付与された。条件付資本の増加により、一部の当グループの役員に対して新株引受権（パフォーマンス・シェア・ユニット、PSU）が付与された。条件付資本の増加は、付与されたPSUに基づき株式が発行される限度でのみ実施されるものであり、当社は、現金支払又

は自己株式の交付によってはPSUを決済しない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。2018年における当該権限の行使により、2018年9月に2.4百万株の新株が役員に対して発行された。報告期間において、当該権限は行使されなかった。2014年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）は、37.6百万ユーロである。2018年4月24日付の定時株主総会決議により、当該権限の残部は失効し、新たな権限に置き換えられた（2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/1）。

2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

2017年4月28日付の定時株主総会決議により、取締役会は、監査役会の同意を条件に、2022年4月27日までの期間、1回又は複数回にわたり、元本総額15億ユーロを上限として、新株引受権付社債、転換社債及び/又は収益社債、並びに利益参加権証書、又はこれらの組み合わせを発行する権限を付与された。これにより、取締役会は、株式資本における比例持分を有する最大75百万株までのオプション又は転換権を付与することができるが、株式資本は75百万ユーロを超えることはない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。当該権限の一部は、2017年12月に、元本総額10億ユーロの2017年/2025年転換社債を発行することにより行使された。株式資本は、条件付きで最大75百万ユーロまで増加した。報告期間において、当該権限は行使されなかった。2018年4月24日付の定時株主総会決議により、当該権限の残部は失効し、新たな権限に置き換えられた（2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/2）。

2017年 / 2025年転換社債の詳細

(2020年6月30日現在)

転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の数（株）	最大17,974,721 ⁽¹⁾
転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の種類	普通株式
転換社債の発行日	2017年12月13日
転換権行使により発行する株式の発行価格（一株当たりの転換価格）（ユーロ）	55.6337 ⁽²⁾
転換権行使により発行する株式の資本組入額総額（ユーロ）	最大17,974,721 ⁽¹⁾
条件付行使期間 ⁽³⁾	2018年1月23日から2020年12月12日まで
行使期間	2020年12月13日から2025年6月16日まで ⁽⁴⁾

(1) 現在の転換比率に基づく。

(2) 転換価格は、(a)増資又は減資若しくは株式分割、(b)年間配当額が所定の閾値を超え若しくは下回ったこと、及び(c)会社支配権の変動等により、適宜調整される。

(3) 転換社債の要項に規定されている所定の条件（会社支配権の変動、債務不履行等）の下でのみ行使される。

(4) 償還期日（2025年6月30日）の各10営業日前

2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/1

2018年4月24日付の定時株主総会決議により、最大で12百万株の記名式無額面の新株を発行することによって株式資本は条件付で最大12百万ユーロ増加した。条件付資本の増加により、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。新株は、当該権限付与に係る決議に基づき、受給者に対して発行される。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/2

最大で33百万株の記名式無額面の新株の発行により、株式資本は条件付で最大33百万ユーロ増加した。条件付資本の増加により、2018年4月24日付の定時株主総会による権限付与に係る決議に従い、当社又は当グループ会

社が発行した社債の保有者に対して、オプション若しくは転換権を付与するか、又は転換義務を履行して現金支払の代わりに株式を交付することとなる。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

自己株式を取得する権限

2017年4月28日付の定時株主総会決議により、当社は、2022年4月27日までの期間、決議採択時に存在する株式資本の10パーセントを上限として、自己株式を取得する権限を付与された。これにより、取締役会は、法律で許容されるあらゆる目的、とりわけ定時株主総会決議において言及された目標を達成するために当該権限を行使することができる。この権限に基づき取得された自己株式（株主の優先的引受権は適用されない。）は、ドイツ国外の証券取引所における上場のためにさらに使用される可能性がある。また、取締役会は、デリバティブを用いて自己株式を取得する権限を付与された。

自己株式の取得及び発行

報告期間において、約2,003千株が、45百万ユーロ（一株当たりの平均価格：22.32ユーロ）で取得された。同期間には、2019年トランシェを決済するため、及び2015年トランシェに基づくマッチング・シェア請求権を決済するために、役員に対して自己株式が発行された。

2020年6月30日現在、ドイツポスト・アーゲーは自己株式を保有していない（前年度：2,717,373株）。

【発行済株式の数】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式無額面株式	普通株式	1,236,506,759 ⁽¹⁾	フランクフルト証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ミュンヘン証券取引所 ハノーヴァー証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン・プレーメン証券取引所 ハンブルグ証券取引所 クセトラ(Xetra) 証券取引所	該当なし
計		1,236,506,759 ⁽¹⁾		

(1) 2004年10月以降、全株式について取引可能となった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日現在	0	1,236,506,759	0	1,236,506,759	-
2020年6月30日現在	0	1,236,506,759	0	1,236,506,759	-

(4)【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) (1)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) (1)
ドイツ復興金融公庫 (KfW パンケングルッペ)	ドイツ連邦共和国、60325フランクフルト・アム・マイン、パルメンガルテンシュトラッセ 5-9	253.9	20.53
ブラックロック Inc.	全世界	61.8	5.00
DWSインベストメント GmbH	ドイツ	36.0	2.91
ノルゲ銀行インベストメント・マネージメント (ノルウェー)	ノルウェー	30.9	2.50
ザ・ヴァンガード・グループ Inc.	米国	30.6	2.48
デカ・インベストメント GmbH	ドイツ	28.8	2.33
ユニオン・インベストメント・プライベートフォンドス GmbH	ドイツ	20.2	1.63
アムンディ・アセット・マネジメント S.A.	フランス	17.3	1.40
アーティザン・パートナーズ L.P.	米国	15.0	1.21
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ LTD	英国	13.8	1.11
計	-	508.3	41.10

(1) これらの数値は、ドイツポストDHLの内部調査に基づく。数値は、四捨五入されているため、合計額は、数値の算術的合計と合致しない可能性がある。

2【役員の状況】

(1)【取締役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、取締役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

(2)【監査役会における異動】

以下に記載のものを除き、直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、監査役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

(イ)【新任監査役】

(提出日現在)

氏名及び生年月日	役職	就任日	主な前職	所有株式の種類及び数
ローレンス・A・ローゼン	株主代表	2020年8月27日	様々な企業の監査役	当グループの株主登録簿によれば、ローレンス・A・ローゼンは株式を保有していない
トーステン・キューン	従業員代表	2020年8月28日	統一サービス産業労働組合の郵便サービス、共同決定及び青少年部長、並びに全国郵便サービス・グループ長	当グループの株主登録簿によれば、トーステン・キューンは株式を保有していない

(ロ)【退任監査役】

(提出日現在)

氏名	役職	退任日
ローランド・エトカー	株主代表	2020年8月27日
ロルフ・パウワーマイスター	従業員代表	2020年7月15日

(3)【役員の男女比率】

(提出日現在)

役員	人数	比率
男性	20 (監査役13 / 取締役7)	71.43%
女性	8 (監査役7 / 取締役1)	28.57%

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、欧州連合で採用している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2020年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ = 126.43円を用いて換算され、四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間連結財務書類】

(1)【中間連結損益計算書】

	注記	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日		自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	30,833	38,982	31,446	39,757	15,480	19,571	15,959	20,177
その他の営業収益	5	1,349	1,706	971	1,228	419	530	549	694
棚卸資産及び自社製造資産の増減	6	141	178	137	173	51	64	117	148
材料費		-15,598	-19,721	-15,912	-20,118	-7,784	-9,841	-8,202	-10,370
人件費		-10,824	-13,685	-10,952	-13,847	-5,394	-6,820	-5,424	-6,858
減価償却費、償却費及び減損損失	7	-1,801	-2,277	-1,963	-2,482	-918	-1,161	-942	-1,191
その他の営業費用	8	-2,174	-2,749	-2,191	-2,770	-1,088	-1,376	-1,114	-1,408
持分法が適用される投資による純収益 / 損失	9	2	3	-32	-40	3	4	-31	-39
利息支払前税引前利益(EBIT)		1,928	2,438	1,504	1,902	769	972	912	1,153
財務収益		116	147	141	178	64	81	56	71
財務費用		-430	-544	-416	-526	-219	-277	-209	-264
為替差損益		13	16	-31	-39	18	23	-2	-3
金融費用純額		-301	-381	-306	-387	-137	-173	-155	-196
税引前利益		1,627	2,057	1,198	1,515	632	799	757	957
法人所得税		-358	-453	-288	-364	-139	-176	-182	-230
連結当期純利益		1,269	1,604	910	1,151	493	623	575	727
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益		1,204	1,522	826	1,044	458	579	525	664
非支配株主持分に帰属する連結当期純利益		65	82	84	106	35	44	50	63
基本的一株当たり利益	10	0.98 ユーロ	124円	0.67 ユーロ	85円	0.38 ユーロ	48円	0.43 ユーロ	54円
希薄化後一株当たり利益	10	0.96 ユーロ	121円	0.66 ユーロ	83円	0.36 ユーロ	46円	0.42 ユーロ	53円

(2) 【中間連結包括利益計算書】

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日		自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	1,269	1,604	910	1,151	493	623	575	727
損益に組替えられない項目								
純年金引当金の再測定による増減	-1,402	-1,773	-387	-489	-825	-1,043	-488	-617
リサイクルしない資本性金融商品に係る剰余金	-2	-3	-11	-14	-3	-4	-1	-1
その他の包括利益に係る法人所得税	53	67	71	90	28	35	58	73
持分法が適用される投資のその他の包括利益(税引後)の持分	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(税引後)	-1,351	-1,708	-327	-413	-800	-1,011	-431	-545
その後損益に組替えられる項目								
ヘッジ剰余金								
未実現損益の増減	-6	-8	19	24	3	4	20	25
実現損益の増減	10	13	-10	-13	-4	-5	-5	-6
為替換算調整勘定								
未実現損益の増減	64	81	-369	-467	-239	-302	-221	-279
実現損益の増減	32	40	0	0	0	0	0	0
その他の包括利益に係る法人所得税	-1	-1	-2	-3	1	1	-4	-5
持分法が適用される投資のその他の包括利益(税引後)の持分	1	1	-1	-1	-1	-1	-2	-3
合計(税引後)	100	126	-363	-459	-240	-303	-212	-268
その他の包括利益(税引後)	-1,251	-1,582	-690	-872	-1,040	-1,315	-643	-813
包括利益合計	18	23	220	278	-547	-692	-68	-86
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する当期包括利益	-49	-62	141	178	-573	-724	-114	-144
非支配株主持分に帰属する当期包括利益	67	85	79	100	26	33	46	58

(3) 【中間連結貸借対照表】

	注記	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産					
無形固定資産	11	11,987	15,155	11,824	14,949
有形固定資産		21,303	26,933	21,198	26,801
投資不動産		25	32	22	28
持分法が適用される投資		123	156	102	129
長期金融資産	12	759	960	745	942
その他の非流動資産		395	499	254	321
繰延税金資産		2,525	3,192	2,579	3,261
非流動資産		37,117	46,927	36,724	46,430
棚卸資産		396	501	407	515
短期金融資産	12	394	498	1,087	1,374
売掛金		8,561	10,824	8,292	10,484
その他の流動資産		2,598	3,285	3,084	3,899
法人所得税資産		232	293	237	300
現金及び現金同等物		2,862	3,618	4,569	5,777
売却目的で保有する資産		9	11	0	0
流動資産		15,052	19,030	17,676	22,348
総資産		52,169	65,957	54,400	68,778

	注記	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本及び負債					
資本金	13	1,236	1,563	1,237	1,564
資本剰余金	14	3,482	4,402	3,477	4,396
その他の剰余金		-700	-885	-1,072	-1,355
利益剰余金		10,099	12,768	10,644	13,457
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分		14,117	17,848	14,286	18,062
非支配株主持分		275	348	325	411
資本		14,392	18,196	14,611	18,473
年金及びこれに類する債務に係る引当金		5,102	6,450	5,330	6,739
繰延税金負債		56	71	45	57
その他の長期引当金		1,650	2,086	1,714	2,167
長期金融負債		13,736	17,366	15,926	20,135
その他の非流動負債		360	455	361	456
長期引当金及び非流動負債		20,904	26,429	23,376	29,554
短期引当金		964	1,219	1,010	1,277
短期金融負債		3,238	4,094	3,590	4,539
買掛金		7,225	9,135	6,209	7,850
その他の流動負債		4,913	6,212	5,111	6,462
法人所得税負債		519	656	493	623
売却目的で保有する資産に関する負債		14	18	0	0
短期引当金及び流動負債		16,873	21,333	16,413	20,751
資本及び負債合計		52,169	65,957	54,400	68,778

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日		自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日		自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	1,269	1,604	910	1,151	493	623	575	727
法人所得税	358	453	288	364	139	176	182	230
金融費用純額	301	381	306	387	137	173	155	196
利息支払前税引前利益 (EBIT)	1,928	2,438	1,504	1,902	769	972	912	1,153
減価償却費、償却費及 び減損損失	1,801	2,277	1,963	2,482	918	1,161	942	1,191
非流動資産処分による 純収益 / 損失	-485	-613	37	47	-11	-14	11	14
現金を伴わない収益及 び費用	-51	-64	78	99	-6	-8	8	10
引当金の増減	-122	-154	87	110	-10	-13	113	143
その他の非流動資産及 び負債の増減	61	77	-34	-43	20	25	-27	-34
受取配当	2	3	1	1	1	1	1	1
支払法人所得税	-419	-530	-325	-411	-235	-297	-157	-199
運転資本の増減考慮前 の営業活動により生じ た現金純額	2,715	3,433	3,311	4,186	1,446	1,828	1,803	2,280
運転資本の増減								
棚卸資産	-87	-110	-13	-16	-22	-28	-97	-123
売掛金及びその他の流 動資産	-849	-1,073	-600	-759	-20	-25	27	34
負債及びその他の項目	-262	-331	-302	-382	-139	-176	-87	-110
営業活動により生じた 現金純額	1,517	1,918	2,396	3,029	1,265	1,599	1,646	2,081
子会社及びその他業務 部	657	831	4	5	0	0	4	5
有形固定資産及び無形 固定資産	89	113	42	53	41	52	16	20
その他長期金融資産	23	29	20	25	8	10	7	9
非流動資産処分による 収益	769	972	66	83	49	62	27	34
子会社及びその他業務 部	-8	-10	0	0	-8	-10	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産	-1,863	-2,355	-1,056	-1,335	-1,229	-1,554	-459	-580
持分法が適用される投 資及びその他の投資	-9	-11	-13	-16	0	0	-8	-10
その他長期金融資産	-1	-1	-7	-9	0	0	-2	-3
非流動資産の取得のた めに支出した現金	-1,881	-2,378	-1,076	-1,360	-1,237	-1,564	-469	-593
利息受取額	37	47	37	47	21	27	19	24
短期金融資産	780	986	-682	-862	782	989	-691	-874
投資活動に使用した現 金純額	-295	-373	-1,655	-2,092	-385	-487	-1,114	-1,408

長期金融負債発行による収益	167	211	2,440	3,085	1	1	2,284	2,888
長期金融負債の返済	-956	-1209	-959	-1,212	-479	-606	-471	-595
短期金融負債の増減	422	534	-92	-116	475	601	-134	-169
その他の財務活動	25	32	-21	-27	9	11	-22	-28
非支配株主持分との取引において支払われた現金	-5	-6	-6	-8	-5	-6	-2	-3
ドイツポスト・アーゲー株主への支払配当金	-1,419	-1,794	0	0	-1,419	-1,794	0	0
非支配株主への支払配当金	-8	-10	-16	-20	-5	-6	-9	-11
自己株式の取得	-10	-13	-45	-57	-10	-13	-15	-19
支払利息	-289	-365	-276	-349	-168	-212	-151	-191
財務活動に使用した / 財務活動により生じた現金純額	-2,073	-2,621	1,025	1,296	-1,601	-2,024	1,480	1,871
現金及び現金同等物の増減純額	-851	-1,076	1,766	2,233	-721	-912	2,012	2,544
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	21	27	-59	-75	-20	-25	-21	-27
売却目的で保有する資産に係る現金及び現金同等物の増減	33	42	0	0	0	0	0	0
連結グループの変更による現金及び現金同等物の増減	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	3,017	3,814	2,862	3,618	2,961	3,744	2,578	3,259
現金及び現金同等物の期末残高	2,220	2,807	4,569	5,777	2,220	2,807	4,569	5,777

(5)【中間連結持分変動計算書】

(単位：百万ユーロ)

			その他の剰余金						
	資本金	資本剰余金	ヘッジ剰余金	リサイクリングしない資本性金融商品に係る剰余金	為替換算調整勘定	利益剰余金	ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分	非支配株主持分	株主持分合計
自2019年1月1日 至2020年6月30日									
2019年1月1日現在残高	1,233	3,469	-7	8	-948	9,835	13,590	283	13,873
配当金						-1,419	-1,419	-9	-1,428
非支配株主持分との取引			0	0	0	7	7	-7	0
自己株式の取得	0					-10	-10		-10
株式報酬スキーム (発行)		21					21		21
株式報酬スキーム (行使)	1	-25				24	0		0
							-1,401	-16	-1,417
包括利益合計									
連結当期純利益						1,204	1,204	65	1,269
為替差損益					96		96	1	97
年金引当金純額の再測定による増減						-1,349	-1,349	1	-1,348
その他の増減			3	-3		0	0	0	0
							-49	67	18
2019年6月30日現在残高	1,234	3,465	-4	5	-852	8,292	12,140	334	12,474
2020年1月1日現在残高	1,236	3,482	-5	-22	-673	10,099	14,117	275	14,392
配当金						0	0	-22	-22
非支配株主持分との取引			0	0	-3	4	1	-7	-6
自己株式の取得	-2					-43	-45		-45
株式報酬スキーム (発行)		72					72		72
株式報酬スキーム (行使)	3	-77				74	0		0
							28	-29	-1

包括利益合計									
連結当期純利益						826	826	84	910
為替差損益					-365		-365	-5	-370
年金引当金純額の再測定による増減						-316	-316	0	-316
その他の増減			7	-11		0	-4	0	-4
							141	79	220
2020年6月30日現在 残高	1,237	3,477	2	-33	-1,041	10,644	14,286	325	14,611

(6) 【中間連結財務諸表に対する注記】

(ア) 会社情報

ドイツポスト・アーゲーは、ドイツのボンを本拠地とする上場企業である。ドイツポスト・アーゲー及びその子会社の要約中間連結財務諸表は、2020年1月1日から2020年6月30日の期間（以下「報告期間」といい、2020年6月30日を「報告日」という。）を対象としており、レビューが完了している。

(イ) 作成の基礎

会計方針

報告日現在の要約中間連結財務諸表は、欧州連合が採用している中間財務報告に関する国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び関連する解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務諸表は、IFRSにより要約中間財務諸表に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれら見積りと異なる場合がある。2020会計年度におけるこれまでの経営成績は、必ずしも今後の業務の進展を示唆するものではない。

当要約中間連結財務諸表に適用された会計方針は、基本的に2019会計年度の連結財務諸表に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。例外として、2020会計年度において初度適用が要求された新たな又は改訂されたIFRS基準が挙げられるが、当該基準は中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。当該基準に関する詳細な説明については、2019年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記6を参照のこと。

確定給付債務（DBO）の計算に使用された主要パラメータは、割引率である。適用される会計規則に従い、見積期日と整合する優良社債の市場利回りを適用しなければならない。ユーロ圏について、この目的のために用いられる社債の選定基準が報告日付で改定された。よって今後は、国債のリスク・リターン特性により近似するリスク・リターン特性を持つ社債が、より高い正確性をもって選定されることになる。この変更により、報告日現在のユーロ圏のDBOの計算に関する割引率が0.30パーセントポイント増加して1.20パーセント（従前の方法）から1.50パーセントとなり、当グループのDBOは約550百万ユーロ減少し、その他の包括利益（税引前）がその分増加した（包括利益計算書を参照のこと）。

報告期間の法人所得税費用は、会計年度通期に適用されると見込まれる税率に基づき、繰り延べられている。2020年の税率は増加したが、これは主に、前年度と比較して、税務上の欠損金の利用により、税務上の繰越欠損金における追加の繰延税金の認識が少なくなると予想されることによる。

COVID-19のパンデミックに起因することが明らかでない影響については、別個の報告は提供されない。

連結グループ

親会社であるドイツポスト・アーゲーの他、以下の表に記載される会社が連結対象とされている。

連結グループ

	2019年12月31日	2020年6月30日
完全連結会社(子会社)数		
ドイツ国内	81	81
外国	617	623
共同事業会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	0	0
持分法適用会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	18	19

報告日までの期間に重要な買収は行われなかった。

ファシリティ・マネジメント会社であるCSG.PB GmbHの売却は2020年3月に完了した。当該会社の資産及び負債は、2019年12月31日時点で、売却目的で保有するものとして報告されている。非連結化による利益は1百万ユーロに及んだ。

重要な取引

パンデミック中のロックダウン措置の負の影響から生じ、サプライ・チェーン及びeコマース・ソリューションセグメントに最も深刻な影響を及ぼした99百万ユーロの減損損失（注記7及び9を参照のこと）に加えて、2020年上半期において以下の重要な取引が行われた。

2020年2月末に、取締役会は、ストリートスクーターGmbHを既存車両の運営会社に移管させ、電気自動車の生産を中止することを決定した。ストリートスクーターに関して発生した費用純額は、報告日時点で324百万ユーロとなった。

2020年5月に、ドイツポスト・アーゲーは、2026年、2029年及び2032年にそれぞれ満期を迎える、元本額が750百万ユーロの3つの普通社債を発行した。当該新たな社債は、既存の金融負債について予定された返済や、既に発表された投資計画の実施等の一般的な企業目的のために充当される。

(ウ) 損益計算書の開示

業務部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー⁽¹⁾	7,249	7,624
ポスト	3,973	3,912
パーセル	2,288	2,725
インターナショナル	901	909
その他	87	78
エクスプレス	8,027	8,483

グローバル・フォワーディング/フレート	7,087	7,286
グローバル・フォワーディング	5,211	5,605
フレート	1,876	1,681
サプライ・チェーン ⁽¹⁾	6,520	5,920
eコマース・ソリューション	1,876	2,094
コーポレート・ファンクション	74	39
総売上高	30,833	31,446

(1) 過年度の数値は、新たな商品構造及び再分類を反映させるために調整を行っている。注記15を参照のこと。

その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
保険収入	120	133
為替差益	79	131
補助金	7	113
負債の再評価により生じた収益	122	94
引当金の戻入益	38	73
手数料及び補償より生じた収益	58	52
オペレーティング・リース収益	22	52
過年度請求に係る収益	28	35
サブリース収益	25	32
手数料収入	45	28
資産処分益	504	20
デリバティブより生じた収益	15	18
損失補填収益	13	16
負債の認識の中止に係る収益	8	8
償却債権回収益	7	8
売上債権及びその他資産の減損損失の戻入益	76	2
雑収入	182	156
合計	1,349	971

前年度におけるその他の営業収益は、主に中国におけるサプライ・チェーン事業の売却による影響を受けた。

英国においてロックダウン措置が講じられた結果、人件費における政府補助金収入が増加した。

売上債権及びその他資産の減損損失の戻入益は、流動資産の評価減と相殺された。

雑収入には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

棚卸資産及び自社製造資産の増減

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
棚卸資産の増減 収益 (+) / 費用 (-)	-32	51

自社製造資産	173	86
合計	141	137

自社製造資産の減少は、主に、ストリートスクーター GmbHの再編に関連する電気自動車生産の段階的な中止によるものである。

減価償却費、償却費及び減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
無形固定資産に係る償却費及び減損損失 内、減損損失：3百万ユーロ（前年度：3百万ユーロ）	103	109
取得した有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：19百万ユーロ（前年度：18百万ユーロ）	679	770
使用権資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：50百万ユーロ（前年度：7百万ユーロ）	1,015	1,071
のれんの減損	4	13
減価償却費、償却費及び減損損失	1,801	1,963

減損損失は、主にパンデミック中のロックダウン措置から生じた負の影響に関連している。のれんの減損は、コーポレート・インキュベーションへ移管されたストリートスクーター GmbHの再編に伴い発生している。

減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
サプライ・チェーン		
無形固定資産	4	3
取得した有形固定資産	14	11
使用権資産	7	46
eコマース・ソリューション		
無形固定資産	4	0
取得した有形固定資産	2	1
使用権資産	0	4
コーポレート・ファンクション		
無形固定資産	0	13
取得した有形固定資産	1	7
減損損失	32	85

過年度の合計32百万ユーロの減損損失のうち、25百万ユーロはサプライ・チェーンセグメントに起因し、また米国におけるパワー・パッケージング事業の非流動資産に主に（17百万ユーロ）関連している。

その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日

保証費用、払戻し及び補償金の支払	174	264
清掃及び警備サービスの購入費用	217	232
広告宣伝費及び広報費用	167	152
為替差損	80	136
その他事業税	137	135
流動資産の評価減	136	121
交通費及び研修費	166	109
通信費	109	106
保険費用	97	94
事務用消耗品	94	91
ドイツ連邦郵便通信庁によるサービス	79	91
通関関連手数料	70	76
資産処分損失	26	52
交際費及び福利厚生費	83	52
コンサルティング費用(税務に関する助言を含む。)	52	41
任意の社会給付	44	40
金融取引費用	33	37
支払手数料	29	31
拠出金及び手数料	58	29
訴訟費用	23	24
監査費用	15	14
寄付金	9	14
雑費	276	250
合計	2,174	2,191

保証費用、払戻し及び補償金の支払並びに資産処分損失の増加は、主に、ストリートスクーターGmbHにおける自動車生産の段階的な中止の負の影響によるものであった。

流動資産の評価減は、売上債権及びその他資産の減損損失の戻入益と相殺された。

雑費には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

[次へ](#)

持分法が適用される投資による純収益 / 損失

本項目においても、持分法が適用される投資について減損損失が計上されている。ロックダウン措置に起因する、フランスを拠点とするルレ・コリ SASの現在の収益状況を勘案した結果、減損テストにより合計30百万ユーロが評価減となった。当該会社は、eコマース・ソリューションセグメントに移管された。

一株当たり利益

報告期間の基本的一株当たり利益は、0.67ユーロ（前年度は0.98ユーロ）であった。

基本的一株当たり利益

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,204	826
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,233,287,492	1,235,591,845
基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)	0.98	0.67

報告期間の希薄化後一株当たり利益は、0.66ユーロ（前年度は0.96ユーロ）であった。

希薄化後一株当たり利益

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,204	826
加算 転換社債の利息費用(単位：百万ユーロ)	4	4
減算 所得税(単位：百万ユーロ) (1)	0	0
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する修正後の連結当期 純利益(単位：百万ユーロ)	1,208	830
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,233,287,492	1,235,591,845
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	21,628,207	21,050,277
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,254,915,699	1,256,642,122
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	0.96	0.66

(1) 百万ユーロ未満四捨五入。

(工) 貸借対照表の開示

無形固定資産及び有形固定資産

2020年上半期において、無形固定資産（のれんを含まない）、取得した有形固定資産及び使用権資産に対する投資は、2,321百万ユーロ（前年度は2,965百万ユーロ）に及んだ。

投資

(単位：百万ユーロ)

	2019年6月30日	2020年6月30日
無形固定資産(のれんを含まない)	90	110
取得した有形固定資産		
土地及び建物	55	49
技術設備及び機械	74	63
輸送設備	64	120
航空機	51	67
IT機器	35	25
営業及び事務所機器	29	26
前払金及び開発中の資産	1,320	475
	1,628	825
使用権資産		
土地及び建物	951	866
技術設備及び機械	24	44
輸送設備	92	138
航空機	178	337
IT機器	0	1
前払金	2	0
	1,247	1,386
合計	2,965	2,321

前年度において、大陸間エクスプレス航空機の更新により前払金として計上された結果、資本的支出が増加した。

のれんの変動は以下のとおりであった。

のれんの変動

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2020年
費用		
1月1日現在の残高	12,236	12,398
企業結合による取得	0	0
処分	-3	0
為替差損益	165	-149
12月31日 / 6月30日現在の残高	12,398	12,249
減価償却費、償却費及び減損損失		
1月1日現在の残高	1,037	1,062
処分	-1	0
減損損失	4	13

為替差損益	22	-23
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,062	1,052
12月31日 / 6月30日現在の帳簿価額	11,336	11,197

会計年度におけるのれんの減損は、コーポレート・インキュベーションへ移管されたストリートスクーター GmbHの再編に伴い発生している。注記3を参照のこと。

金融資産

(単位：百万ユーロ)

	長期		短期		合計	
	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日
取得原価で測定された資産	490	484	369	444	859	928
その他包括利益を通じて公正 価値で測定された資産	34	24	0	0	34	24
純損益を通じて公正価値で測 定された資産	235	237	25	643	260	880
金融資産	759	745	394	1,087	1,153	1,832

金融資産の増加は、2020年第2四半期におけるマネー・マーケット・ファンドの購入によるものであった。

2020年上半期において、正味減損損失は-102百万ユーロ（前年度は-42百万ユーロ）であった。

資本金及び自己株式の取得

2020年6月30日現在、ドイツ復興金融公庫（KfW バンケングルッペ）（KfW）は、ドイツポスト・アーゲーの株式の20.53パーセントを所有している。79.47パーセントは浮動株が占めている。

資本金は、一株当たり資本金1ユーロについて想定持分を取得する記名式無額面株式（普通株）1,236,506,759株で構成され、全額払込済みである。

資本金及び自己株式の変動

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2020年
資本金		
1月1日現在の残高	1,237	1,237
条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） の増資による増加	0	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,237	1,237
自己株式		
1月1日現在の残高	-4	-1
自己株式の取得 ⁽¹⁾	0	-2
自己株式の発行 / 売却	3	3
12月31日 / 6月30日現在の残高	-1	0

12月31日 / 6月30日現在の合計	1,236	1,237
---------------------	-------	-------

(1) 前年度は百万ユーロ未満四捨五入。

2020年上半期において自己株式が取得され、2019年トランシェ、及び2015年トランシェに基づくマッチング株式に係る請求を決済するために役員に対して発行された。ドイツポスト・アーゲーは、2020年6月30日時点で自己株式を保有していない。

資本剰余金

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2020年
1月1日現在の残高	3,469	3,482
シェア・マッチング・スキーム		
取得	31	59
行使	-25	-77
シェア・マッチング・スキームの総額	6	-18
パフォーマンス・シェア・プラン		
取得	25	13
行使	-23	0
パフォーマンス・シェア・プランの総額	2	13
自己株式の取得価格及び発行価格の差異	5	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	3,482	3,477

[次へ](#)

(オ) セグメント別報告の開示

セグメント別報告

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー ⁽¹⁾		エクスプレス		グローバル・フォワーディング/フレート		サプライ・チェーン ⁽¹⁾		eコマース・ソリューション		コーポレート・ファンクション		連結 ⁽¹⁾⁽²⁾		グループ	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
自 1月1日 至 6月30日	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度
外部売上高	7,249	7,624	8,027	8,483	7,087	7,286	6,520	5,920	1,876	2,094	74	39	0	0	30,833	31,446
内部売上高	190	213	184	184	471	486	46	39	118	64	627	753	-1,636	-1,739	0	0
総売上高	7,439	7,837	8,211	8,667	7,558	7,772	6,566	5,959	1,994	2,158	701	792	-1,636	-1,739	30,833	31,446
利息支払前税引 前損益(EBIT)	404	598	974	958	224	263	573	140	-46	7	-198	-461 ⁽³⁾	-3	-1	1,928	1,504
内、持分法が適用 される投資から の純収益/損失	0	0	1	1	0	0	5	2	-3	-35	-1	0	0	0	2	-32
セグメント別資産 ⁽⁴⁾	5,904	5,948	15,640	15,607	8,714	9,065	7,898	7,676	1,723	1,687	5,495	5,344	-83	-82	45,291	45,245
内、持分法が適用 される投資	0	0	34	44	22	22	14	15	32	0	21	20	0	1	123	102
セグメント別負債 ⁽⁴⁾	2,707	2,713	3,801	3,707	3,058	3,059	3,144	2,461	629	651	1,530	1,561	-62	-63	14,807	14,089
セグメント別純 資産/負債 ⁽⁴⁾	3,197	3,235	11,839	11,900	5,656	6,006	4,754	5,215	1,094	1,036	3,965	3,783	-21	-19	30,484	31,156
資本的支出(取得 資産)	186	163	1,051	403	51	40	151	169	57	26	223	134	-1	0	1,718	935
資本的支出(使用 権資産)	26	2	540	507	82	89	276	498	47	86	277	204	-1	0	1,247	1,386
資本的支出合計	212	165	1,591	910	133	129	427	667	104	112	500	338	-2	0	2,965	2,321
減価償却費及び 償却費	147	153	635	693	127	125	436	429	99	80	324	398	1	0	1,769	1,878
減損損失	0	0	0	0	0	0	25	60	6	5	1	20	0	0	32	85
減価償却費、償 却費及び減損 損失合計	147	153	635	693	127	125	461	489	105	85	325	418	1	0	1,801	1,963
その他の現金を 伴わない収益 (-)及び費用(+)	114	183	150	208	21	47	132	102	36	50	26	113	1	0	480	703
従業員数 ⁽⁵⁾	156,547	155,663	96,354	97,757	44,151	42,849	156,618	157,232	31,131	29,401	12,628	12,724	0	-1	497,429	495,625

- (1) 過年度の数値は調整済み
(2) 四捨五入
(3) 内ストリートスクーターが-324百万ユーロ(前年度は-41百万ユーロ)
(4) 2019年12月31日及び2020年6月30日現在
(5) 平均値(FTE:常勤従業員相当数)

事業部別セグメント情報

(単位:百万ユーロ)

	ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー ⁽¹⁾		エクスプレス		グローバル・フォワーディング/フレート		サプライ・チェーン ⁽¹⁾		eコマース・ソリューション		コーポレート・ファンクション		連結 ⁽¹⁾⁽²⁾		グループ	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
第2四半期																
外部売上高	3,532	3,765	4,151	4,424	3,564	3,912	3,252	2,715	940	1,129	41	14	0	0	15,480	15,959
内部売上高	93	113	89	93	232	252	22	15	55	33	320	409	-811	-915	0	0
総売上高	3,625	3,878	4,240	4,517	3,796	4,164	3,274	2,730	995	1,162	361	423	-811	-915	15,480	15,959
利息支払前税引前損益(EBIT)	177	264	521	565	124	190	87	35	-18	1	-119	-141	-3	-2	769	912
内、持分法が適用される投資からの純収益/損失	0	0	0	0	0	0	5	1	-2	-33	0	1	0	0	3	-31
資本的支出(取得資産)	101	91	930	230	25	19	76	73	18	15	121	53	-1	1	1,270	482
資本的支出(使用権資産)	0	0	321	130	47	36	124	190	29	51	147	141	-1	0	667	548
資本的支出合計	101	91	1,251	360	72	55	200	263	47	66	268	194	-2	1	1,937	1,030
減価償却費及び償却費	74	80	322	348	64	63	219	198	50	38	163	146	0	0	892	873
減損損失	0	0	0	0	0	0	24	60	1	2	1	7	0	0	26	69
減価償却費、償却費及び減損損失合計	74	80	322	348	64	63	243	258	51	40	164	153	0	0	918	942
その他の現金を伴わない収益(-)及び費用(+)	62	100	99	101	5	19	44	50	20	44	20	55	1	0	251	369

- (1) 過年度の数値は調整済み
(2) 四捨五入

地域別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

自 1月1日 至 6月30日	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸		アジア・太平洋地域		その他の地域		グループ	
	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度
外部売上高	9,280	9,509	9,289	8,964	5,659	5,993	5,340	5,665	1,265	1,315	30,833	31,446
非流動資産 ⁽¹⁾	9,949	9,778	10,342	10,187	7,695	7,696	4,842	4,929	639	613	33,467	33,203
資本的支出合計	939	622	518	536	1,137	815	272	297	99	51	2,965	2,321
第2四半期												
外部売上高	4,534	4,672	4,662	4,408	2,895	3,159	2,741	3,077	648	643	15,480	15,959
資本的支出合計	505	366	243	191	978	323	153	125	58	25	1,937	1,030

(1) 2019年12月31日及び2020年6月30日現在

過年度の数値の調整

2020年1月1日付で、ホーム・デリバリー GmbHのフルフィルメント業務は、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニーセグメントからサプライ・チェーン事業部に移管された。これに従い、過年度の数値の調整を行っている。

[次へ](#)

調整

(単位：百万ユーロ)

	自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
報告対象セグメントの総収益	2,129	1,966
コーポレート・ファンクション	-198	-461
グループ / 連結への調整	-3	-1
利息支払前税引前利益(EBIT)	1,928	1,504
財務費用純額	-301	-306
税引前利益	1,627	1,198
法人所得税	-358	-288
連結当期純利益	1,269	910

金融商品に関する開示

金融資産及び金融負債

(単位：百万ユーロ)

分類	帳簿価額	公正価値	レベル1 ⁽¹⁾	レベル2 ⁽²⁾	レベル3 ⁽³⁾
2020年6月30日					
長期金融資産	745	582	252	330	0
償却原価で測定された資産	484 ⁽⁴⁾	321	0	321	0
公正価値で測定された金融資産	261	261	252	9	0
短期金融資産	1,087	643	600	43	0
償却原価で測定された資産 ⁽⁵⁾	444	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融資産	643	643	600	43	0
長期金融負債	15,926	7,663	7,060	603	0
償却原価で測定された負債	15,917 ⁽⁴⁾	7,654	7,060	594	0
公正価値で測定された金融負債	9	9	0	9	0
短期金融負債	3,590	52	0	52	0
償却原価で測定された負債 ⁽⁵⁾	3,538	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融負債	52	52	0	52	0
2019年12月31日					
長期金融資産	759	616	268	348	0
償却原価で測定された資産	490 ⁽⁴⁾	347	0	347	0
公正価値で測定された金融資産	269	269	268	1	0
短期金融資産	394	25	0	25	0
償却原価で測定された資産 ⁽⁵⁾	369	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融資産	25	25	0	25	0
長期金融負債	13,736	6,001	5,600	401	0

償却原価で測定された負債	13,735 ⁽⁴⁾	6,000	5,600	400	0
公正価値で測定された金融負債	1	1	0	1	0
短期金融負債	3,238	22	0	22	0
償却原価で測定された負債 ⁽⁵⁾	3,216	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
公正価値で測定された金融負債	22	22	0	22	0

(1) 市場価格

(2) 商品に関し直接的又は間接的に観察可能である公表価格以外のインプット

(3) 観察可能である市場データを根拠としないインプット

(4) 帳簿価額には、IFRS第16号に基づく89百万ユーロのリース受取債権（2019年12月31日：101百万ユーロ）及び8,667百万ユーロのリース負債（2019年12月31日：8,145百万ユーロ）も含まれる。リース負債の公正価値は、IFRS第9号の範囲に該当しないため記載されていない。

(5) 金融商品の帳簿価額が公正価値に合理的に近似するため、市場価格の開示は要求されない（IFRS第7号29項(a)）。

上記の表は、公正価値又は償却原価で測定された金融資産及び負債の一部を示している。償却原価で測定された金融資産及び負債は、資産又は負債の帳簿価額が公正価値と異なる場合に報告される。IFRS第7号第29項(a)に基づき許容されるとおり、売掛金、現金及び現金同等物又はその他の流動資産及び負債は、その帳簿価額が公正価値と合理的に近似しているため、開示に含まれていない。その他の非流動資産及び負債も、その公正価値と帳簿価額に相違がないため、表示から省略されている。

公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル3に割り当てられている。

レベル1は、公正価値で測定された資本性及び負債性金融商品並びに償却原価で測定された負債性金融商品から構成され、これらの公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2に割り当てられた、償却原価で測定された金融資産並びに商品、金利及び通貨デリバティブの公正価値は、乗数法を用いるか、又は通貨、金利及び商品に関する先物レートを考慮し（マーケット・アプローチ）、将来の予想キャッシュ・フローを割り引くことで決定されている。この目的のため、市場において観察可能である公表価格（為替レート、金利及び商品価格）は、標準的な市場情報プラットフォームから財務管理システムへとインポートされる。公表価格は、活発な市場における同様の商品に関する実際の取引を反映する。

レベル3は主に、M&A取引と関連する株式投資及びデリバティブの公正価値で構成されている。これらは、認知された評価モデル及び確実な前提を用いて測定されている。デリバティブの公正価値並びに資産及び負債の公正価値は、財務比率に大きく依存する。財務比率が向上すると公正価値が高まり、財務比率が悪化すると公正価値が低くなる。

偶発債務及びその他の金融債務

当グループの偶発債務及び購入債務等のその他の金融債務は、2019年12月31日と比較して重要な変動はない。

関連当事者に関する開示

関連当事者に関する開示について、2019年12月31日と比較して、重大な変更はなかった。

訴訟

ドイツのパーセル及びエクスプレス組合は、ドイツ連邦ネットワーク庁が2015年12月4日付で（「料金の上限設定手続」として知られる手続の下）2016年から2018年までの期間に関して行った料金設定の承認に対し、訴訟を提起した。当該組合は、連邦ネットワーク庁が2019年12月12日付で2019年から2021年までの期間に関して行った料金設定の承認に対し、追加の訴訟を提起した。

2020年5月27日、ドイツ連邦行政裁判所は、2016年から2018年までの期間に関する料金設定の承認に対して提起された訴訟について決定を下した。裁判所が違法であると判断した唯一の承認は、国内普通郵便の料金を0.70ユーロに値上げすることに関連するものであった。当該判決は、原告に対してのみ直接適用される。連邦行政裁判所は、訴額を標準的な4桁のユーロ額と評価した。

決定理由において、裁判所は、2015年郵便料金規制法の改正規定に基づく利幅の計算方法が、委任立法の発令権限に関する郵便法の規定を遵守していないことから、問題となっている料金設定の承認は違法であると述べている。

その他の料金設定の承認又は今後の料金の上限設定手続に関する裁判所の決定が、ドイツポストに及ぼすマイナスの影響を現時点で無視することはできない。

後発事象 / その他の開示

ドイツポストDHLグループは、パンデミック中における従業員の努力に対する報酬として、第3四半期において合計約200百万ユーロの特別賞与を従業員に給付する予定である。

7月上旬、取締役会及び監査役会は、2020年8月27日のインターネットによる定時株主総会において一株当たり1.15ユーロの配当を提案することを決定した。

(7) 【責任声明】

我々の知る限りにおいて、また中間財務報告に適用される報告原則に従い、中間連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態、損益を真実かつ公正に示しており、また当グループの経営に関する中間報告書には、当グループの事業の発展と業績、財務状態に対する公正な評価、並びに当会計年度の残り期間に当グループに想定される展開に関連した重要な機会及びリスクに対する記載が含まれている。

ボン、2020年8月4日

ドイツポスト・アーゲー
取締役会

Dr. フランク・アペル

ケン・アレン

オスカー・デ・ボック

メラニー・クライス

Dr. トビアス・メイヤー

Dr. トーマス・オギルヴィー

ジョン・ピアソン

ティム・シャルヴァート

2【その他】

(1)【決算日後の状況】

報告期間後、本半期報告書提出日までの期間において発生した特筆すべき事象は以下のとおりである。

重要な事項はない

報告日後、当グループの純資産、財政状態及び業績に重大な影響を与える重要な事象はなかった。

(2)【訴訟】

該当なし。

3【日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ドイツポスト・アーゲーは、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

(1)【財務書類】

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務諸表が主要財務書類と見なされている。

日本において、企業会計基準委員会（ASBJ）から、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、包括利益及びその他の包括利益の表示が求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されている。

(2)【損益計算書の表示】

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業損益、財務費用、持分法適用時の関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益に対する持分、税金費用、経常損益、異常及び非継続事業損益項目、非支配株主持分損益、会計方針の変更に伴う影響額及び当期純損益が記載される。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益、営業外収益（費用）、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

(3)【収益の認識】

国際財務報告基準では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように、収益を認識しなければならない。収益認識にあたり、(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)取引価格の履行義務への配分、(5)履行義務の充足に基づく収益の認識の5つのステップにより検討する。

日本においては、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り収益を認識する（企業会計原則第二3B）という「実現主義の原則」の規定により、収益を認識する。但し、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が、2021年4月1日以後適用され、当基準においては、国際財務報告基準とほぼ同様の方法で収益を認識する（2018年4月1日以後早期適用可能）。

(4)【リース】

国際財務報告基準では、IAS第17号「リース」に従って、リースはリース開始日にファイナンス・リース若しくはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借主に移転するリースである。その他のリースは全てオペレーティング・リースになる。但し、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」が適用されるが、ドイツポスト・アーゲーは2018年から早期適用している。IFRS第16号「リース」においては、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。

日本においては、ノンキャンセラブル・フルペイアウトの要件を満たすか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(5)【開発費用】

開発費用は、IAS第38号「無形資産」における基準を満たした時に資産計上が要求される。

日本においては、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(6)【企業結合】

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」に従って、のれんについて、規則的な償却は行わず、毎期1回、減損の兆候があればさらに追加で、減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、のれんについて、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することを要求する。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

(7)【減損会計】

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、2005年4月1日以後開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(8)【投資不動産】

IAS第40号「投資不動産」に従って、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、当初認識後の測定において、公正価値は認められず、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理がされ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。

(9) 【退職給付会計】

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」に従って、過去勤務費用は発生した期間において即時に費用として認識し、また、数理計算上の差異は発生した期間において即時にその他の包括利益で認識し、貸借対照表でオンバランスされる。

日本においては、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却されていた。しかし、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」が公表され、従来までオフバランスであった、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が、即時にオンバランスされ、その他の包括利益累計額として連結貸借対照表に計上されることとなった。当該基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

(10) 【有給休暇引当金】

国際財務報告基準では、IAS第19号に従って有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることは殆どない。

(11) 【ヘッジ会計】

国際財務報告基準では、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(イ) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(ロ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本の部に認識し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日（2020年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に掲げる以下の書類を提出した。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自平成31年1月1日 至令和1年12月31日

令和2年7月17日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。